

事業計画提案書の記入方法等について

●以下は、貴法人が本件(仮称)新規認知症高齢者グループホームの運営する際の事業計画に関し、各項目に具体的な提案を記述してください。

●文字の大きさは10.5ポイント以上とします。

●欄は拡張して提案ください。

※表に記載している項目は消さないでください。

※記載が不要な項目も同様に消さないでください。ただし、枠の幅を狭めることは可能です。

※必要により別紙資料の添付は可能です。

その場合は、別紙資料がある旨と別紙書類が複数の場合には、項目ごとの別紙書類かが明確にわかる様に記載下さい。※別紙書類がどれかわからない場合は別紙書類の記載があっても、無いものと判断し審査します。

事業計画提案書

(それぞれの項目に関連して、規程・方針書等の方針がある場合には添付ください。)

(1) 法人の経営理念

(2) 本予定地で事業を実施する理由

(3) 提供するサービスの基本的な理念・方針（高齢者を介護する際に大切にする視点）

(4) 健康管理、身体機能の維持回復、重度化を予防するための方針と取り組み

(5) 自立支援を念頭においた食事、入浴、排泄、その他に関するサービスの提供方針

と取り組みをサービス内容ごとに記載

(6) 地域交流に対する考え方と取組

(7) 認知症高齢者に対するケアの方針と取り組み

(8) 医療対応（医療機関との連携含む）

(9) ターミナルケアを含めた重度化した場合の取り組み

(10) 家族との連携・協力を得るための取り組み

(11) サービス選択の支援、権利擁護の方針と取り組み

(12) 身体拘束及び虐待防止への方針と取り組み

(身体拘束適正化委員会、虐待防止対策の取り組みについて記載又は資料の添付)

(13) 事故（服薬を含む）防止の取り組み

(14) 衛生管理、感染症が発生しないための対策、感染症が発生した場合の対策

(感染症対策委員会などの取り組みの方針、状況について記載又は資料の添付)

(15) 災害（火災、地震等）に備えた取り組み、夜間時での緊急対応

(勤務形態及び職種別人数、待機場所、緊急時対応等の BCP の取り組みの記載、資料添付)

(16) 自主評価、第三者評価、苦情・要望をサービス向上につなげる取り組み

(運営推進会議、介護・医療連携推進会議の開催が必要な種別は、その内容含む)

(17) 個人情報保護の取り組み

(18) 職員確保の取り組み（「新規採用」「既存施設からの異動」それぞれ記載）

(19) 管理者、職員及び配置に対する考え方

(経験、保有資格、経験者と未経験者の比率を記載)

(20) 職員定着支援（職場環境の向上、待遇改善、離職防止策等）

(21) 職員の研修、資格取得支援に対する取り組み

(22) その他人材育成への取り組み

(23) 地域包括ケアシステムの中で担う役割の考え方

(24) 地域（災害時に備えた日常的な地域連携含む）、行政、他事業所との連携

(25) その他、事業運営上起こるリスクに対する対応、準備がある場合

(26) ボランティアの活用について